

## 令和5年度(2023年度)当初予算(案)の概要

総務部 財政課

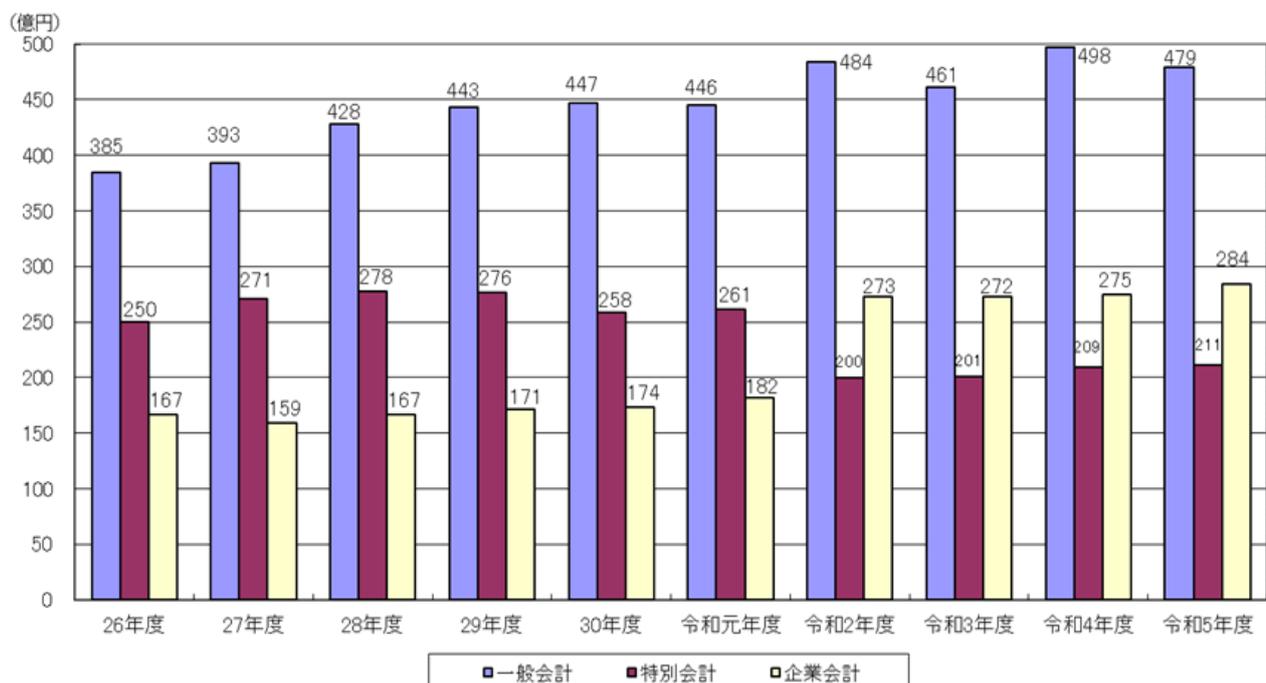
## 1 予算総額

一般会計	47,911,000 千円
特別会計 (5 会計)	21,087,174 千円
企業会計 (3 会計)	28,374,068 千円
合 計	97,372,242 千円

上記のとおり一般会計当初予算は、47,911,000 千円（対前年度比 3.7%減）となった。寄附金の増加に伴いふるさと彦根応援寄附事業の事業費が増加したことによる総務費の増、民間保育所施設整備事業や障害福祉サービス等給付事業の事業費増加に伴う民生費の増、大型の投資的事業の財源として発行した市債の償還に係る公債費の増などはあるものの、滋賀県が施行する原松原線都市計画街路事業の負担金の減少に伴う土木費の減、彦根市スポーツ・文化交流センター建設工事の事業費の減や彦根中学校校舎増築事業の完了に伴う教育費の大幅減などにより、一般会計では前年度比 3.7%の減となり、対前年度比マイナスの予算となった。

また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計で、給付対象者の医療費の増加等に伴い給付費が増加したことから、特別会計全体では、対前年度比 0.8%の増となった。企業会計を含めた全会計では、前年度に比べて 790,848 千円、0.8%の減となった。

## 彦根市当初予算の推移



## 2 自主財源と依存財源の推移

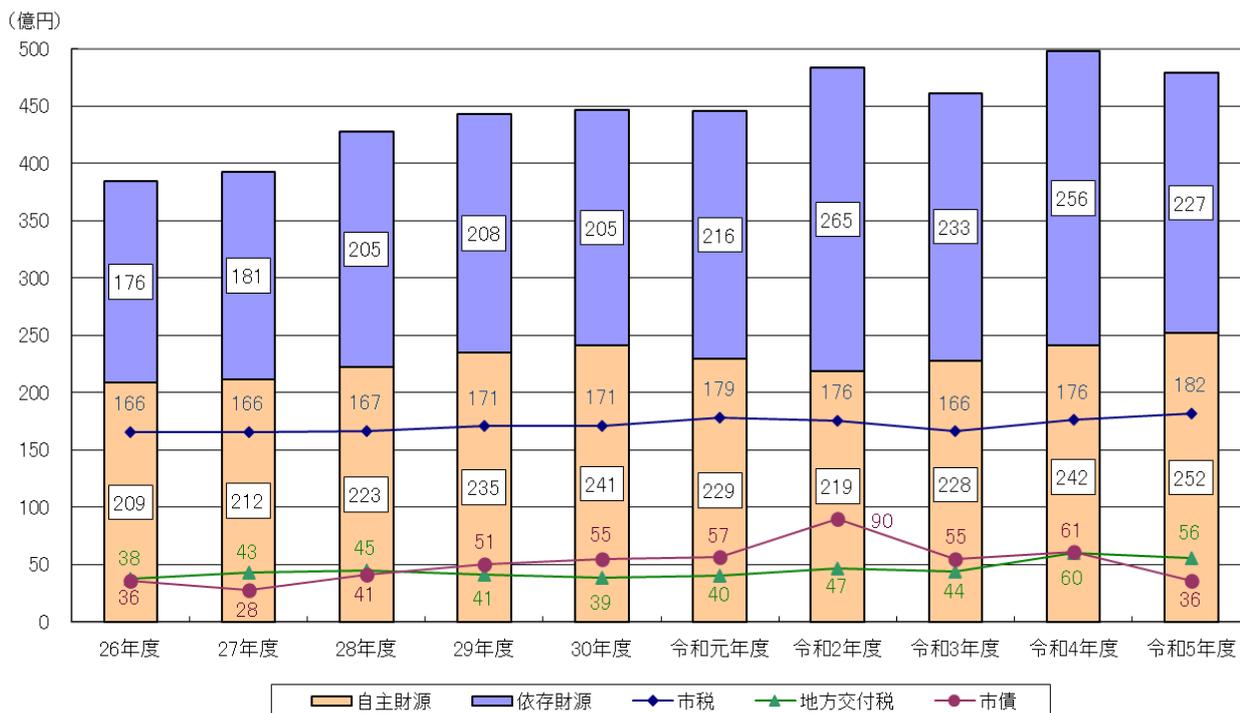
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等が含まれる。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

依存財源とは、国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債などが含まれる。

自主財源のうち、市税収入については、コロナ禍の影響から社会経済情勢が緩やかに回復しつつあることから、個人市民税は増収と見込んだほか、法人市民税も、業績回復により増益が見込まれる法人の増加が予想され、増収となる見込みである。また、固定資産税についても、家屋や償却資産の増により増収となると見込んでおり、市税総額では前年度を上回る見込みである。加えて、ふるさと彦根応援寄附金も増加を見込んでおり、自主財源全体においては増となる見込みである。

依存財源については、地方消費税交付金や県支出金が増加するものの、地方交付税や市債の減少により、全体では減となる見込みである。また、一般会計の歳入全体に占める依存財源の比率は、前年度に比べて4.2%減少している。

自主財源と依存財源の推移



## 3 目的別予算額

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分類することができる。目的別分類は地方公共団体の行政目的別、言い換えると本市の大まかな予算の比重を知ることができる。

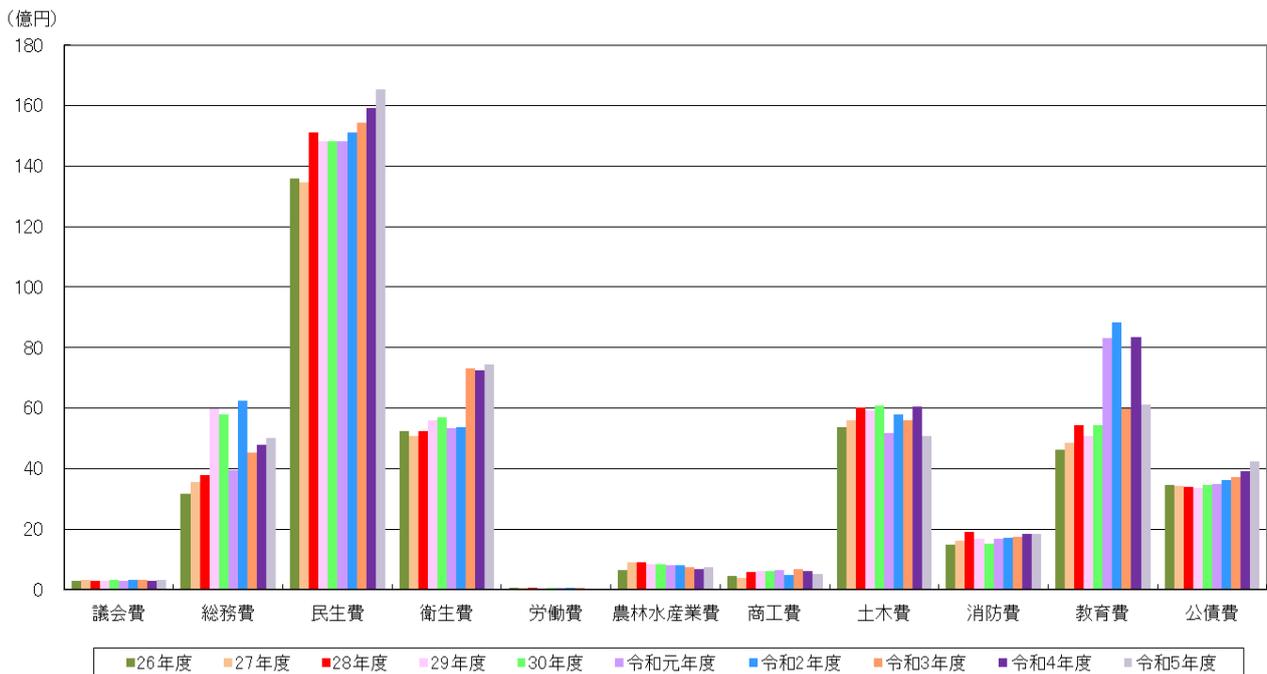
近年は総務費、民生費、教育費、公債費が増加する傾向にあったが、今年度については、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費が増加し、商工費、土木費、消防費、教育費が減少した。

主な増加の要因としては、寄附金の増加に伴いふるさと彦根応援寄附事業の事業費が増加したことによる総務費の増、民間保育所施設整備事業や障害福祉サービス等給付事業の事業費増加に伴う民生費の増、また、市債の償還元金および償還利子の増加による公債費の増である。

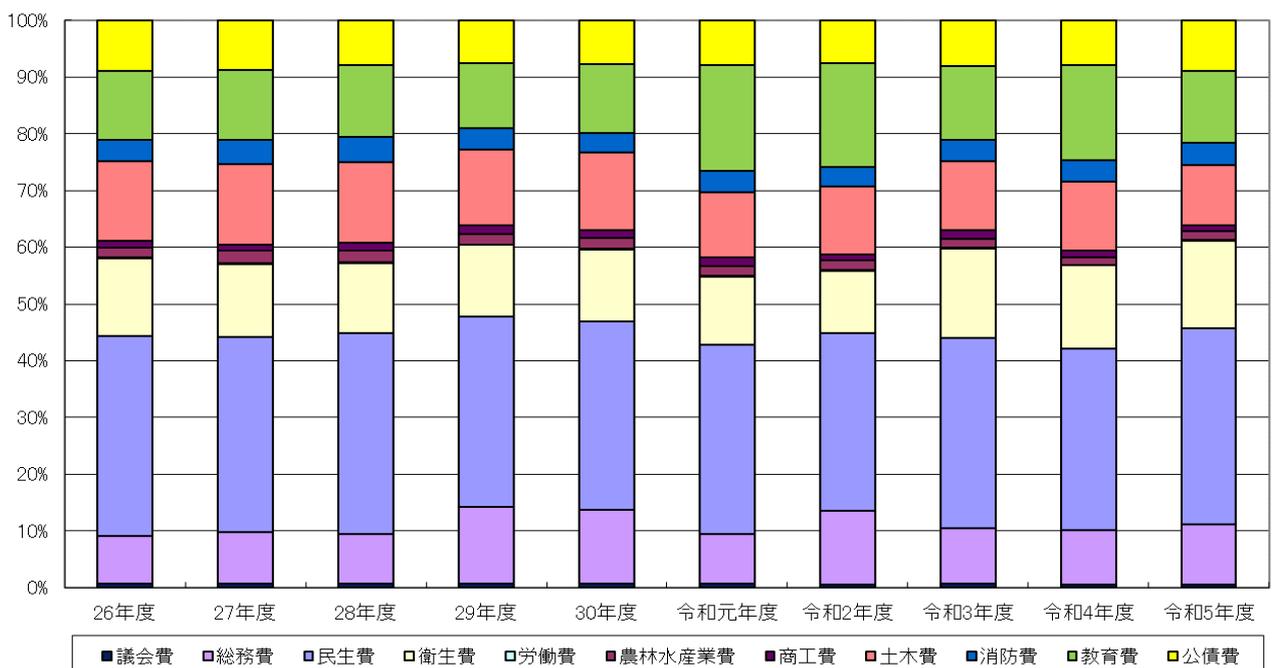
主な減少の要因としては、滋賀県が施行する原松原線都市計画街路事業の負担金の減少に伴う土木費の減、彦根市スポーツ・文化交流センター建設工事の事業費の減や彦根中学校校舎増築事業の完了に伴う教育費の減である。

なお、令和5年度の予算中に占める割合では、土木費と教育費が減少する一方、それ以外の経費は増加または横ばいとなっている。

### 目的別予算額の推移



### 目的別予算の割合



#### 4 性質別予算額

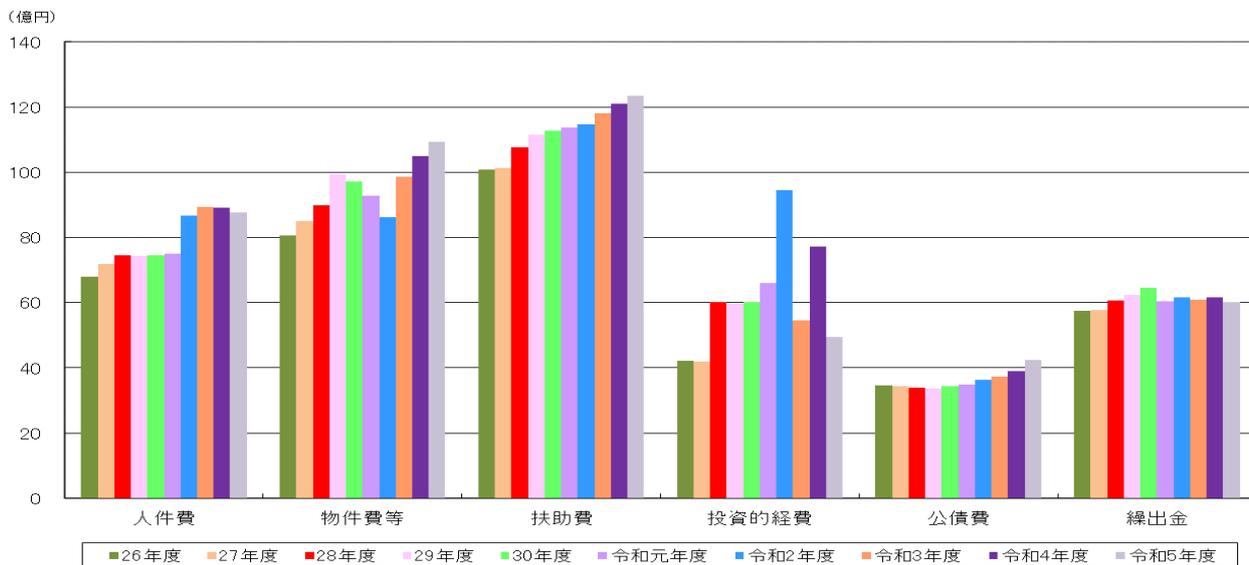
地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費、投資的経費、公債費、繰出金などに分類することを性質別分類という。この分類は、地方公共団体の財政の体質を分析する上で必要なものである。

近年は、物件費等、扶助費、公債費が増加する傾向にあり、今年度については、人件費、投資的経費、繰出金が減少し、物件費等、扶助費、公債費が増加した。

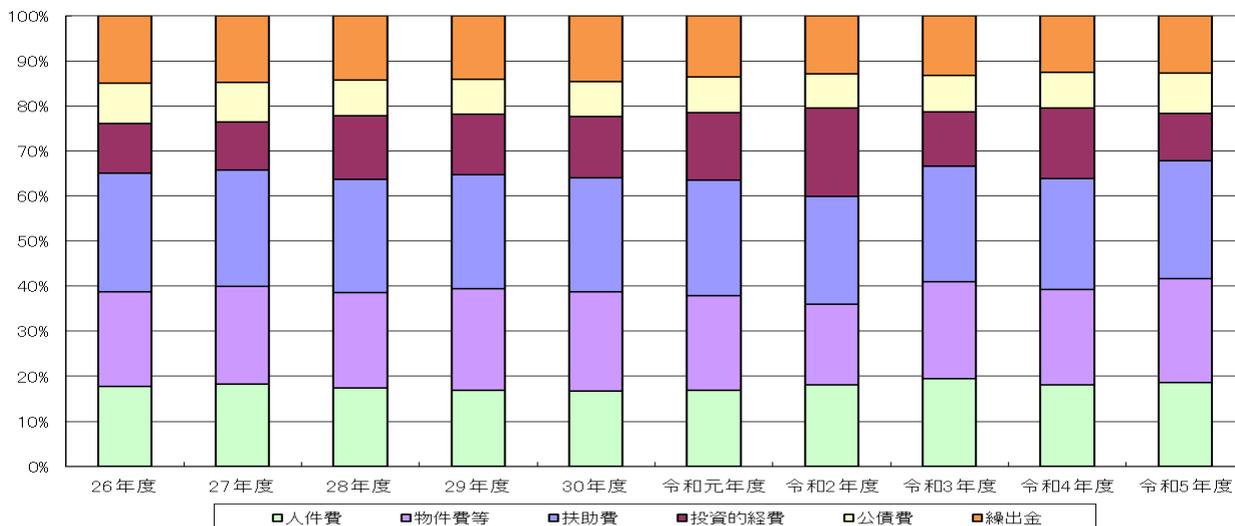
主な要因としては、人件費では定年延長に伴う退職手当の減、投資的経費では、彦根市スポーツ・文化交流センター建設工事業費の減、滋賀県が施行する原松原線都市計画街路事業の負担金の減によるものである。一方、増加の要因としては、物件費等では、ふるさと彦根応援寄附金の増加に伴う返礼品の発送等に係る委託料の増、扶助費では、障害福祉サービス等給付費の増や、新たに小学6年生まで拡大した通院医療費助成の増、このほか、大型の投資的事業の財源として発行した市債の償還に係る公債費の増などによるものである。

なお、令和5年度の予算中に占める割合では、投資的経費が減少し、人件費、物件費等、扶助費、公債費、繰出金が増加している。

性質別予算額の推移



性質別予算の割合



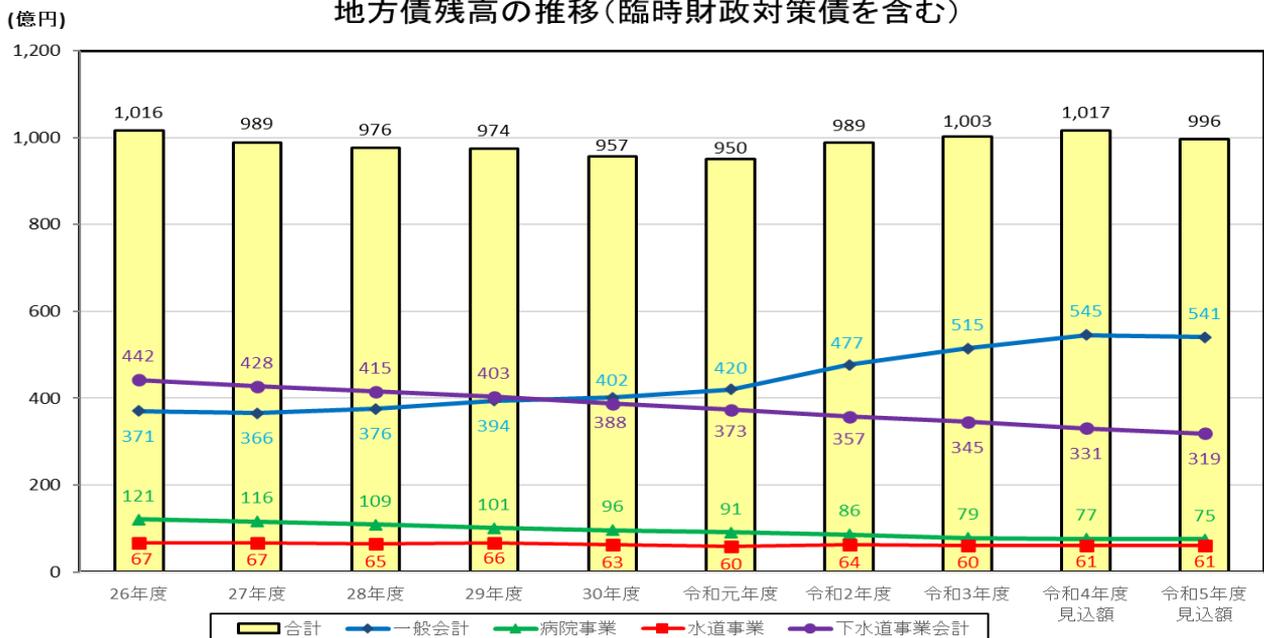
## 5 地方債残高

地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。地方債の発行は、住民負担の世代間の公平等の機能があるが、過度な発行は、後年度の住民に過重な負担を強いることにもなり、また財政面にも大きな影響を及ぼすことにもなる。

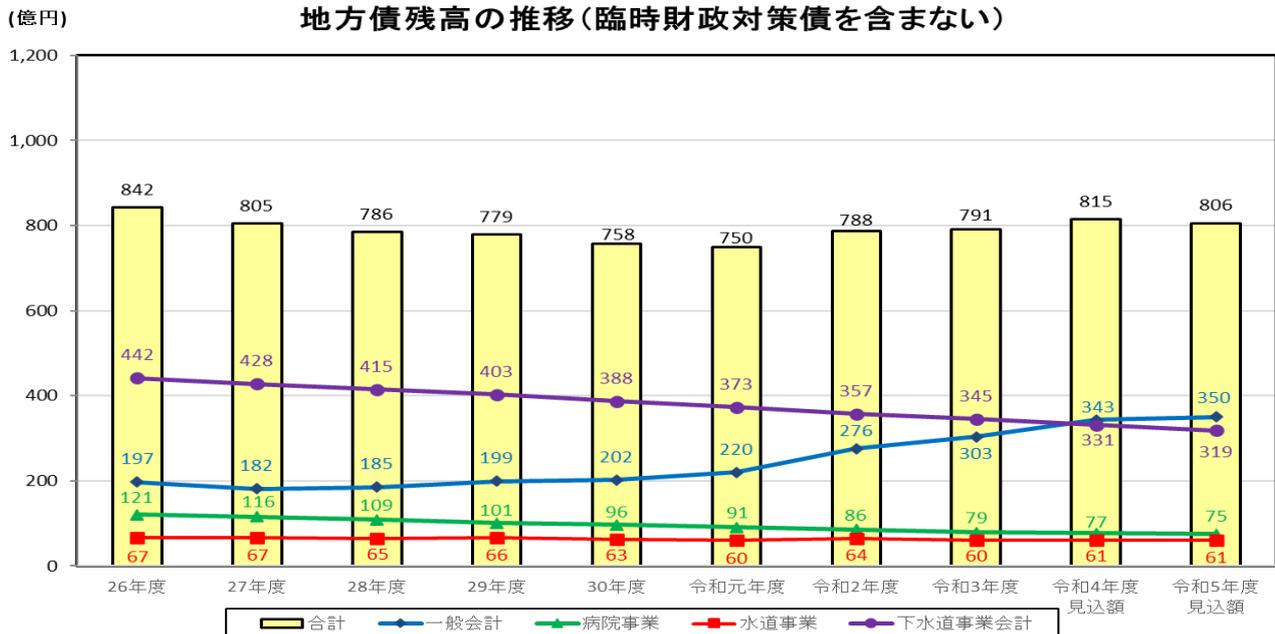
本市においては、令和3年度決算数値において、実質公債費比率が6.0%となっており、指標が策定された当時の危機的な状況からは改善できているが、今後は上昇が見込まれる。

実質公債費比率は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』で定められた健全化判断比率のひとつであり、大規模な投資的事業が続くなか、今後とも指標の動向には十分留意する必要があるとともに、公債費負担の増加は財政が硬直化する要因となることから、特に市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証しながら、総合的に実施を判断した。

### 地方債残高の推移(臨時財政対策債を含む)



### 地方債残高の推移(臨時財政対策債を含まない)

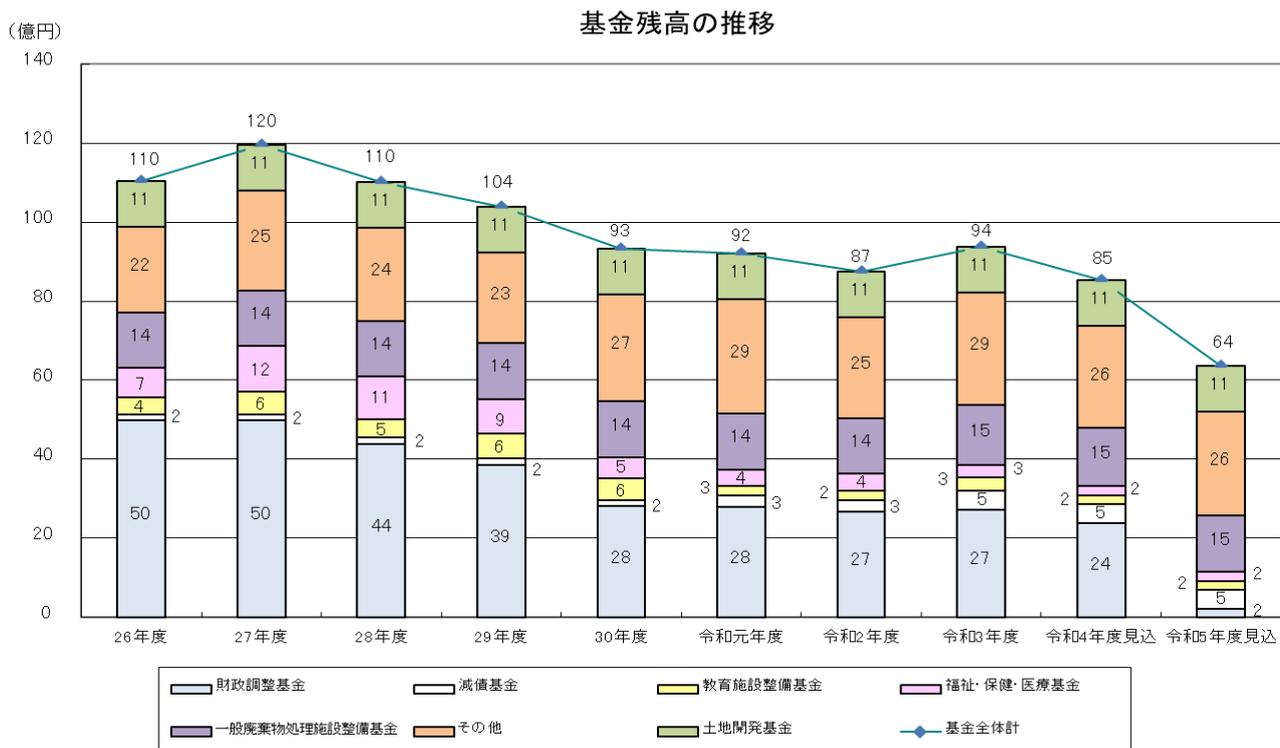


## 6 基金残高

基金は、特定の目的のために財産を維持し積み立てるもので、一時的に大きな事業の実施により多額の経費が必要なときには、財政調整的な機能を発揮できる。

近年では、平成 21 年度から各種基金の積み増しを積極的に行ってきたが、投資的な建設事業をはじめ、増大する社会保障費や地域づくり事業等の財政需要に対応するため、平成 28 年度から各基金の取り崩しを行っている。

令和 5 年度には特別会計を含め、総額で約 29 億円の基金の取崩しを予定しており、基金残高は減少傾向にある。



※各表においては端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。